平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月1日

上場会社名　前田工繊　　上場取引所　東
コード番号　7821　URL　http://www.maedakosen.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前田　征利
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員　経営管理本部長　(氏名) 斉藤　康雄　TEL 0776-51-3535
定時株主総会開催予定日　平成25年12月19日　配当支払開始予定日　平成25年12月20日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月19日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年9月21日～平成25年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	19,906	20.9	2,412	69.9	2,554	78.6	1,521	29.3
24年9月期	16,469	26.0	1,420	40.8	1,429	38.6	1,176	118.9

(注)包括利益　25年9月期　1,553百万円　(30.9%)　24年9月期　1,187百万円　(120.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	52.50	52.47	12.0	12.7	12.1
24年9月期	46.86	46.75	10.8	8.6	8.6

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　―百万円　24年9月期　―百万円

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	22,453	14,008	62.4	479.31
24年9月期	17,715	11,363	64.1	451.27

(参考) 自己資本　25年9月期　14,008百万円　24年9月期　11,363百万円

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	868	△553	2,191	5,740
24年9月期	583	97	670	3,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	―	15.00	―	20.00	35.00	176	14.9	1.6
25年9月期	―	15.00	―	4.00	―	204	13.3	1.5
26年9月期(予想)	―	3.00	―	4.00	7.00		12.8	

(注1)24年9月期　期末配当金の内訳　普通配当金15円00銭　記念配当金5円00銭
(注2)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、25年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。
(注3)当該株式分割を考慮しない場合の平成25年9月期の期末の1株当たり配当金は20円00銭となり、年間の1株当たり配当金は35円00銭となります。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年9月21日～平成26年 9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	2.5	1,540	11.3	1,510	1.2	910	3.0	31.14
通期	20,580	3.4	2,688	11.4	2,659	4.1	1,600	5.2	54.74

(注)本日公表いたしました「更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の更生計画認可決定の確定、株式取得(完全子会社化)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成25年11月1日付で更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社を完全子会社化いたしました。この2社の完全子会社化による当社の連結業績への影響は現在精査中であり、当該影響は平成26年9月期の連結業績予想には含まれておりません。今後、連結業績修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4.連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	29,228,800 株	24年9月期	25,183,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期	2,115 株	24年9月期	1,605 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	28,975,433 株	24年9月期	25,109,830 株

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年9月21日～平成25年9月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	16,187	24.6	2,153	89.1	2,311	99.6	1,397	146.1
24年9月期	12,994	4.9	1,138	13.1	1,157	13.0	567	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	48.21	48.19
24年9月期	22.61	22.55

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	21,272	13,272	62.4	454.11
24年9月期	16,270	10,763	66.2	427.44

(参考) 自己資本 25年9月期 13,272百万円 24年9月期 10,763百万円

(注)当社は、平成25年7月3日を効力発生日として、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年9月21日～平成26年 9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	7.0	1,350	9.6	1,345	0.1	820	0.8	28.06
通期	17,050	5.3	2,330	8.2	2,320	0.4	1,400	0.2	47.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 …… 20
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
６．その他 …… 35
役員の異動 …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州財務問題や中国をはじめとする世界経済の減速、輸入物価の上昇等、景気の先行きが楽観できない状況でありましたが、国内では新政権が掲げる経済政策や日銀による金融政策などを背景に株価の上昇や円高の是正が進行し、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まりました。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、国内の社会資本（インフラ）における整備・延命化・老朽化対策分野にて、当社製商品は市場から一定の評価を受けており、これら事業において安定的に供給したことで、業績は順調に推移いたしました。

テクニカルサービス事業では、主要販売先である家電メーカーの業績低迷により、事業環境は依然厳しい状況ではありましたが、平成25年2月21日付で当社テクニカルサービス事業部を子会社であるテクノス株式会社へ事業集約したことにより、営業や開発での相乗効果を発揮し、また、製造部門での効率化も進んだことから、業績は順調に推移いたしました。

その他の事業においては、新規販売先の開拓や土木向け資材の販売が好調であったこと、また、事業全体での徹底したコスト削減効果が発揮され、前連結会計年度と比べ業績の改善が図れました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,906百万円（前年同期比20.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,412百万円（同69.9%増）、経常利益は2,554百万円（同78.6%増）、当期純利益は1,521百万円（同29.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（環境資材事業）

土木関連資材は、公共工事において当社の製商品は一定の評価を受けており、国の補正予算も含め順次執行された結果、業績は順調に推移いたしました。特に東日本大震災の復興において、河川海洋資材をはじめ、除染関連資材も含めて安定した供給により、増収増益となりました。

その反面、獣害対策製品を取り扱う子会社の北原電牧株式会社においては、国の獣害対策予算の増加に伴い他社の進出を受け、価格競争が激化した結果、収益性は低下いたしました。

なお、子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.においてはベトナム国内での合成木材の製造販売及び日本国内向けの販売が開始されました。

この結果、売上高は17,542百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は2,683百万円（同49.1%増）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、子会社であるテクノス株式会社への事業集約効果で、営業及び開発部門の強化による販売チャネルが増加し、また、製造部門での生産効率の向上によるコストダウンが実現されたことで、業績は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,569百万円（前年同期比47.9%増）、営業利益は307百万円（同58.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業では、事業全体での徹底したコスト削減効果が発揮され、売上高は794百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は70百万円（同202.2%増）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、平成26年4月には消費税率引き上げによる一時的な個人消費の冷え込みが見込まれており、急激な回復は期待できないものの、政府の経済政策により安定して景気の回復は継続するものと思われます。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業は、引き続き東日本大震災からの復興需要による盛土補強材・河川海洋資材のほか、大災害に備えた防災・減災分野資材や社会資本（インフラ）の整備・延命化・老朽化対策資材について、市場から一定の評価を受けており、その安定した供給に期待が高まっております。また、子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO.,LTD.にて生産を始めた合成木材についても日本国内向けだけでなく、アジアなど海外向けも含め順調に推移するものと思われます。さらに、海外事業部を充実させ、生産と販売の両面から本格的なグローバル化を推進してまいります。

なお、子会社である北原電牧株式会社については、価格競争が激化する中にあっても、オリジナリティのある製商品の開発と提供に注力し、また、全社あげて徹底したコスト削減を実施することで収益性の向上を図ってまいります

テクニカルサービス事業につきましては、子会社であるテクノス株式会社との今期の事業集約効果をさらに高めることで、販売においては幅広い層の顧客を取り込み、生産においては新たな製品開発と市場への供給を行うことで、業績の拡大に注力してまいります。

その他の事業につきましては、成長性の高い分野における高付加価値新製品の開発に注力することで、業績の拡大を目指してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高20,580百万円、営業利益2,688百万円、経常利益2,659百万円、当期純利益1,600百万円を予想しております。なお、セグメントごとの売上高は、環境資材事業18,155百万円、テクニカルサービス事業1,581百万円、その他の事業844百万円を予想しております。

なお、当社は平成25年11月1日付で更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社を完全子会社化いたしました。

また、同年12月1日付で、更生会社ワシマイヤー株式会社を存続会社とし、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の100%子会社である日本BBS株式会社を消滅会社として吸収合併し、商号をBBSジャパン株式会社に変更する予定です。今後は、前田工繊グループの一員としてホイール事業の拡大及び当社グループの業績向上に努める所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,738百万円増加し22,453百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,590百万円、受取手形及び売掛金が1,097百万円、たな卸資産が718百万円、有形固定資産が333百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,093百万円増加し8,445百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が510百万円、短期借入金が1,100百万円、未払法人税等が332百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,644百万円増加し14,008百万円となりました。これは主に、新株の発行に伴い資本金が639百万円、資本剰余金が639百万円それぞれ増加したこと、また利益剰余金が1,332百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,590百万円増加（前期比82.2%増）し、5,740百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、868百万円（前期は583百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,545百万円、減価償却費500百万円、仕入債務の増加額509百万円等の収入と、売上債権の増加額1,097百万円、たな卸資産の増加額714百万円、法人税等の支払額774百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、553百万円（前期は97百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入117百万円、投資有価証券の償還による収入138百万円等と、有形固定資産の取得による支出629百万円、投資有価証券の取得による支出139百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、2,191百万円（前期は670百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1,100百万円、株式の発行による収入1,273百万円等と、配当金の支払額188百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期
自己資本比率（%）	71.0	67.4	64.1	62.4
時価ベースの自己資本比率（%）	38.2	35.3	47.8	166.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	154.3	230.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	70,183.6	15.2	139.0	527.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
なお、当社は平成22年９月21日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っており、平成22年９月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。
平成22年９月期末の時価ベースの自己資本比率を算出するため、株式時価総額につきましては、権利落ち後の株価に株式分割割合を乗じて計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
なお、平成22年９月期及び平成23年９月期には、連結貸借対照表に有利子負債が計上されていないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、当期・中長期の業績見通し、将来の事業展開を勘案し、安定継続配当を行うこととしております。また、内部留保につきましては、当社グループの競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための設備投資及び研究開発並びに従来事業とのシナジー効果が生じるM&Aに有効に活用する方針であります。

平成25年９月期の中間配当金につきましては、平成25年７月３日を効力発生日とする株式分割を考慮する前で、１株当たり15円の普通配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、１株当たり4円（株式分割前換算20円）の普通配当を行う予定であります。これにより、当事業年度の年間配当につきましては、平成25年７月３日を効力発生日とする株式分割を考慮する前で、前事業年度（普通配当30円、記念配当5円）と同額の１株当たり35円（全額普通配当）となります。

なお、平成26年９月期につきましても、業績動向等を総合的に勘案し配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループが必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業をご理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 売上高の公共事業比率が高いことについて

当社グループは、売上高の80%以上を環境資材事業が占めており、その製品の需要先は公共事業を施工するゼネコン等となっております。これら公共事業は依然として減少傾向にあり、公共事業費のコスト縮減策の推進から同業者間の競争はますます激しくなっております。このような事業環境のなか、公共事業の更なる縮小、取引先の業績悪化などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料について

当社グループの主力製品である土木資材は、合成樹脂、合成繊維を主な原材料としております。その原材料の主成分である原油価格の上昇により、原材料価格が高騰し、その上昇分を販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産等について

当社グループは、新製品・工法等について特許権等の知的財産の登録を行い、権利保護に努めておりますが、国内外において当社グループの権利が侵害される可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産を侵害しないように注意を払っておりますが、当社グループが認識していない範囲で第三者の知的財産を侵害する可能性があります。当社グループが仮に侵害し、第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払い等を請求された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟・クレーム問題

当社グループの製品・工法を納入した現場において、水害等による崩落等があった場合は、訴訟・紛争等の対象となる恐れがあります。現在において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておらず、このような事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一製品に瑕疵があり、製品・工法を納入した現場の崩落等があった場合、当社グループの信用力低下に繋がる恐れがあり、また補償の負担割合等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害について

当社グループの主要な製品の製造拠点は、福井県内に集中しております。そのため、局地的な水害、冬季間の雪害、地震等により物流が滞り、原材料の入荷の遅延による生産不能又は生産能力の低下が発生した場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、福井県内に限らず当社グループの製造拠点、仕入先等において、自然災害により物流の滞りや操業停止等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社グループの成長は、研究開発部門の優秀な技術者や製造部門の高度な熟練技能者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上でこれらの人材の確保はますます重要となっております。また、技術面のみならず、当社グループの成長過程においては、経営管理面の優秀な人材確保も一層重要になっております。一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持が困難な場合には、当社グループの成長に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、国内を中心に事業活動を展開しておりますが、原材料・商品の一部を輸入品により調達しております。大幅な為替相場の変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工繊株式会社）及び子会社３社により構成されております。当社グループの主な事業は、環境資材事業（主に土木資材、建築資材の製造・販売）、テクニカルサービス事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及び不織布事業（主に各種不織布の製造・販売）であります。

なお、報告セグメントに含まれない不織布事業を「その他」の区分としており、以下の事業区分は「４．連結財務諸表 （８）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

＜環境資材事業＞

当社グループは、創業以来、繊維とプラスチックを素材とした環境資材（ジオシンセティックス）事業に取り組んでまいりました。ジオシンセティックスとは、“土木工事などに使用される高分子材料の製品”の総称で、geoという言葉とsyntheticsという言葉が合成されてできた用語であります。

主に環境資材事業本部（平成25年9月21日付でインフラ事業部門に変更）がこの事業を担当しており、主要な製品は盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等であります。

また、「防災・安心・安全」をキーワードに、主に繊維と樹脂を素材とした土木資材及びコンクリート構造物の補修・補強材料並びにそれらを利用した工法を提供しております。

なお、これらの製品を構成する材料の一部は、テクニカルサービス事業・不織布事業で生産している材料を使用しております。

当社が製造・販売を行うほか、連結子会社である北原電牧株式会社が獣害対策製品の製造・販売、連結子会社であるMAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.が合成木材等の製造を行っております。

＜テクニカルサービス事業＞

当社は、繊維産業で培った知識・ノウハウを活かしたカット技術と超純水洗浄技術を使ったサービス及び製品の提供を行っております。主要な製品は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロス等であります。

細巾織物二次製品は、主にワイピングクロス、ネームリボン、各種工業繊維等の繊維製品を対象とし、独自のカット技術と加工技術を提供しております。

フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスは、クリーンルーム内で使用され、専用のクリーン洗濯機と超純水及び超音波を利用した洗浄を行っております。

連結子会社であるテクノス株式会社が高機能ワイピングクロス等の製造・販売・受託加工を行うほか、当社がテクノス株式会社からの受託加工を行っております。

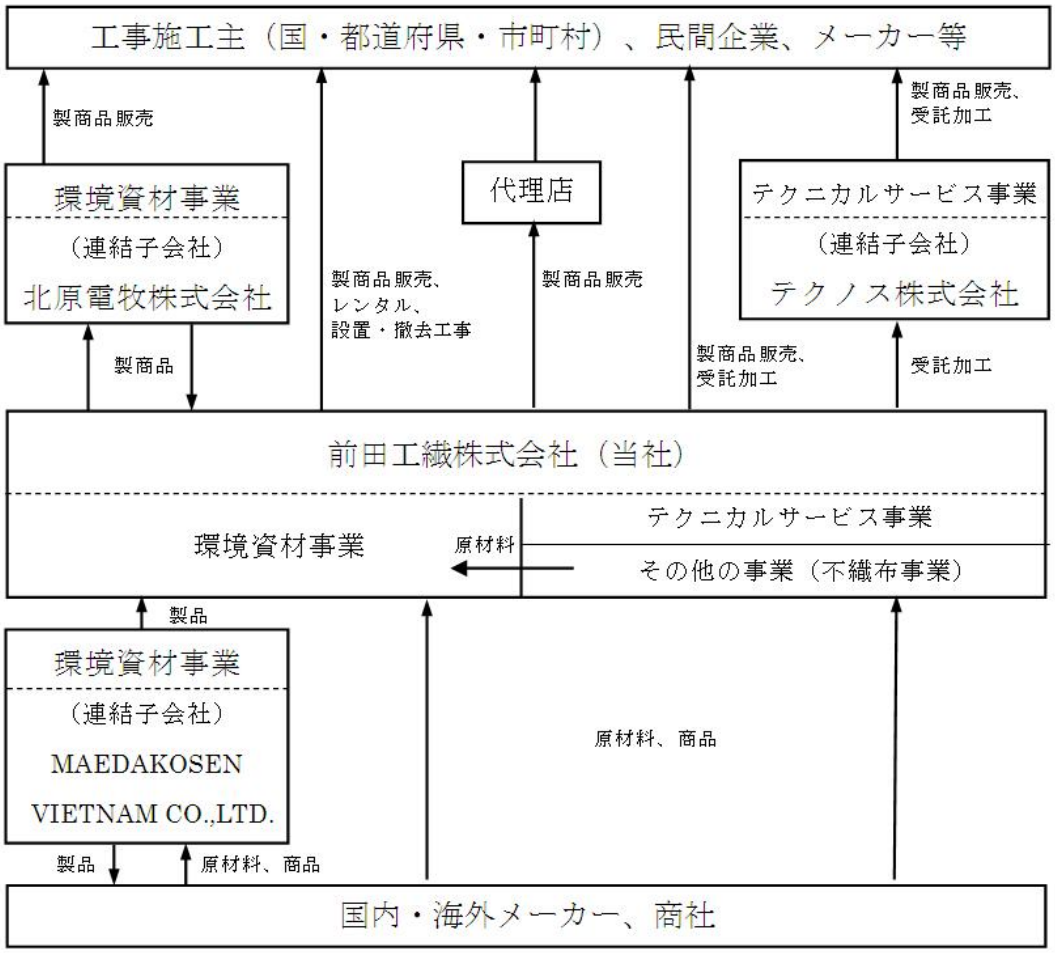
＜その他の事業＞

不織布事業

当社は、目的・用途に応じて多様な加工や機能付加ができる不織布の製造・販売を行っております。

原反メーカーとして、主に二次加工メーカー、最終製品メーカーに製品を供給しております。不織布の用途としては自動車関連や土木・建設用のほか、油吸着材や防草シートのように多機能化した商品に利用されております。

事業系統図は次のとおりであります。


工事施工主（国・都道府県・市町村）、民間企業、メーカー等
製商品販売
製商品販売、
受託加工
環境資材事業
（連結子会社）
北原電牧株式会社
代理店
テクニカルサービス事業
（連結子会社）
テクノス株式会社
製商品販売、
レンタル、
設置・撤去工事
製商品販売
製商品販売、
受託加工
受託加工
製商品
前田工繊株式会社（当社）
環境資材事業
原材料
テクニカルサービス事業
その他の事業（不織布事業）
製品
環境資材事業
（連結子会社）
MAEDAKOSEN
VIETNAM CO.,LTD.
原材料、商品
製品
原材料、商品
国内・海外メーカー、商社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と人との良いつながり」を基本理念・目標としており、経営理念として、「私たちは　独自の知恵と技術で　持続可能な地球　そして　安心・安全で豊かな社会を創るために　貢献してまいります」を掲げ事業運営をしております。

この経営理念に基づき、主事業である「環境資材事業」では、独自の技術力と開発力により、災害が起きてもその被害を最小限にすることで、「誰もが安心して暮らせる環境」「誰にとっても安全な環境」そして「全ての生物にとって豊かな自然環境」の創造に貢献してまいります。

「テクニカルサービス事業」では、これまで培ってきたカット技術と超純水洗浄技術を活かし、高品質・高付加価値な製品を提供することで、社会の皆様の「豊かな暮らし」の実現に貢献してまいります。

「その他の事業」では、「不織布事業」において、豊富な経験と確かな技術力、多彩な製品ラインアップでお客様のご要望にお応えするとともに、「社会の皆様が安心して利用できる素材」「社会の皆様の生活に安全・快適な資材」の提供を積極的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、全体の企業価値を最大にするために、目標とする経営指標を売上高営業利益率10%以上としており、さらに将来には15%以上を確保できるよう経営効率の改善を図ってまいります。

なお、当期の売上高営業利益率は、12.1%でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「環境資材事業」では公共事業予算の削減が続くなかにあっても、需要の変化に敏感に対応し、M&Aを含め、製商品のポートフォリオを組み替えることにより、安定成長を目指してまいります。また、激しい企業間競争に対応すべく、海外展開も進めてまいります。「テクニカルサービス事業」「不織布事業」では、今後も高付加価値で、より生活に密着した製品を提供することを目指してまいります。

また、東日本大震災の復旧・復興に対し当社グループの製品・工法・サービスを提供することで、より災害に強い国土づくり、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

これらを実現させるために、次に掲げる項目が重要であると考えております。

① 研究開発体制の強化

当社グループの提供する製品・サービスは低価格化が進む一方で、それに対するユーザーの高機能、高付加価値、高品質への要求に終わりはありません。このようななか、ユーザーのニーズを的確に先取りし、製品・サービスに反映させていくことが最優先であります。

このため、販売部門と研究開発部門の連携を密にして、コストパフォーマンスに優れた独自の製品・サービスを今まで以上にスピーディーに実現することに注力してまいります。

また、昨今の国土交通省の重点政策であります『安全・安心、セーフティネット関連政策』と方向性をそろえ、予防・維持補修という観点での研究開発をさらに進めてまいります。

② 品質の向上

品質管理部を強化し、使用現場で安定した性能が維持されるよう、使用原材料及び製造工程の品質の向上を図り、耐久性試験等により品質の確認を怠ることなく、品質に起因するクレームの撲滅を目指してまいります。

③ 購買部門の強化

各種原材料の仕入価格の変動が収益に大きな影響を与え、また国内外を問わず自然災害によるサプライチェーンの寸断が生産活動に影響を与えるなか、当社グループは購買部門を強化し、高い品質を維持しつつ、グローバルな視点に立った最適な原材料の調達ルートを開拓することにより、その影響が最小限に止まるよう最善を尽くしてまいります。また、製品改良時などには新しい原材料の調査・調達にも力を発揮するよう、購買部門の機動力を高めてまいります。

④ M&Aの活用

当社グループでは、過去７件のM&Aを実施しており、今後も効果的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の取扱製品の将来性や当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業分野の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

⑤ 人材育成

当社グループでは、M&Aの実施や新規事業の展開を図っており、人材の確保、育成は重要な経営課題であります。そのため、今後も即戦力を求めた少数精鋭の中途採用を行うとともに、中長期的な視点からみた人的基盤づくりのための新規採用を継続的に行ってまいります。また、社内外の研修体系の整備を行い、継続的に人材育成を行ってまいります。

⑥ グローバル化の進展

当社グループでは、製造・販売の多様化、効率化及び販路の拡大を目的としてベトナムに海外子会社MAEDAKOSEN VIETNAM CO.,LTD.を平成23年12月に設立しましたが、今後も引続き海外展開を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月20日）	当連結会計年度 （平成25年９月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,160,078	5,750,228
受取手形及び売掛金	5,546,973	6,644,513
商品及び製品	2,185,910	2,644,848
仕掛品	258,337	394,239
原材料及び貯蔵品	992,091	1,115,592
繰延税金資産	296,341	303,837
その他	125,024	301,161
貸倒引当金	△30,239	△29,445
流動資産合計	12,534,516	17,124,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922,037	4,195,513
減価償却累計額	△2,483,581	△2,596,974
建物及び構築物（純額）	1,438,456	1,598,539
機械装置及び運搬具	2,909,133	3,187,888
減価償却累計額	△2,499,225	△2,605,850
機械装置及び運搬具（純額）	409,908	582,038
土地	1,782,904	1,854,462
建設仮勘定	151,761	43,361
その他	1,115,246	1,222,854
減価償却累計額	△993,953	△1,063,875
その他（純額）	121,293	158,978
有形固定資産合計	3,904,324	4,237,379
無形固定資産		
のれん	189,689	132,714
ソフトウエア	288,566	234,310
ソフトウエア仮勘定	2,604	5,097
その他	19,887	19,184
無形固定資産合計	500,746	391,308
投資その他の資産		
投資有価証券	226,991	144,078
繰延税金資産	340,854	336,724
その他	219,082	223,436
貸倒引当金	△11,220	△3,958
投資その他の資産合計	775,708	700,279
固定資産合計	5,180,779	5,328,967
資産合計	17,715,296	22,453,942

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月20日）	当連結会計年度 （平成25年９月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732,748	3,242,969
短期借入金	900,000	2,000,000
未払金	629,758	754,759
未払法人税等	442,760	775,063
賞与引当金	417,135	393,286
設備関係支払手形	89,644	120,442
その他	121,132	148,554
流動負債合計	5,333,181	7,435,075
固定負債		
繰延税金負債	37,571	35,875
役員退職慰労引当金	670,537	640,122
退職給付引当金	309,288	333,640
その他	747	520
固定負債合計	1,018,143	1,010,157
負債合計	6,351,325	8,445,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,683,892
資本剰余金	1,003,757	1,643,520
利益剰余金	9,315,456	10,648,437
自己株式	△397	△703
株主資本合計	11,362,946	13,975,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,999	22,016
為替換算調整勘定	3,024	11,545
その他の包括利益累計額合計	1,024	33,562
純資産合計	11,363,971	14,008,708
負債純資産合計	17,715,296	22,453,942

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
売上高	16,469,561	19,906,406
売上原価	10,497,627	12,434,509
売上総利益	5,971,933	7,471,896
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	817,752	975,724
設計委託費	110,533	122,966
役員報酬	94,763	130,423
給料及び手当	1,274,045	1,373,333
賞与	129,290	159,956
賞与引当金繰入額	273,552	264,110
退職給付費用	63,292	69,999
役員退職慰労引当金繰入額	10,251	12,276
法定福利費	262,704	277,660
旅費及び交通費	202,395	218,501
支払手数料	175,438	231,043
減価償却費	149,049	153,504
その他	988,719	1,069,938
販売費及び一般管理費合計	4,551,790	5,059,439
営業利益	1,420,143	2,412,457
営業外収益		
受取利息	667	168
有価証券利息	3,072	1,082
受取配当金	2,381	2,468
為替差益	10,128	129,994
受取保険金	3,661	－
その他	9,694	20,950
営業外収益合計	29,606	154,662
営業外費用		
支払利息	4,248	1,281
減価償却費	1,955	1,487
株式交付費	3,260	9,295
東証一部指定関連費用	10,419	－
その他	65	742
営業外費用合計	19,948	12,807
経常利益	1,429,801	2,554,312

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
特別利益		
固定資産売却益	157	273
投資有価証券売却益	－	1,738
負ののれん発生益	468,343	－
特別利益合計	468,501	2,011
特別損失		
固定資産売却損	8,211	400
固定資産除却損	6,072	3,223
投資有価証券売却損	875	4,529
投資有価証券償還損	－	1,423
投資有価証券評価損	21,782	－
減損損失	3,606	－
ゴルフ会員権売却損	5,064	－
その他	1,405	848
特別損失合計	47,020	10,424
税金等調整前当期純利益	1,851,282	2,545,900
法人税、住民税及び事業税	694,737	1,042,893
法人税等調整額	△20,223	△18,337
法人税等合計	674,513	1,024,555
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,768	1,521,345
当期純利益	1,176,768	1,521,345

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,176,768	1,521,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,635	24,016
為替換算調整勘定	3,024	8,521
その他の包括利益合計	10,660	32,537
包括利益	1,187,429	1,553,882
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,187,429	1,553,882
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,567	1,044,129
当期変動額		
新株の発行	－	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
当期変動額合計	8,562	639,762
当期末残高	1,044,129	1,683,892
資本剰余金		
当期首残高	995,195	1,003,757
当期変動額		
新株の発行	－	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
当期変動額合計	8,562	639,762
当期末残高	1,003,757	1,643,520
利益剰余金		
当期首残高	8,326,741	9,315,456
当期変動額		
剰余金の配当	△188,053	△188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
当期変動額合計	988,715	1,332,980
当期末残高	9,315,456	10,648,437
自己株式		
当期首残高	△162	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△234	△305
当期変動額合計	△234	△305
当期末残高	△397	△703
株主資本合計		
当期首残高	10,357,340	11,362,946
当期変動額		
新株の発行	－	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	△188,053	△188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
自己株式の取得	△234	△305
当期変動額合計	1,005,605	2,612,199
当期末残高	11,362,946	13,975,145

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,635	△1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,635	24,016
当期変動額合計	7,635	24,016
当期末残高	△1,999	22,016
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	3,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	8,521
当期変動額合計	3,024	8,521
当期末残高	3,024	11,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,635	1,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	32,537
当期変動額合計	10,660	32,537
当期末残高	1,024	33,562
純資産合計		
当期首残高	10,347,705	11,363,971
当期変動額		
新株の発行	－	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	△188,053	△188,364
当期純利益	1,176,768	1,521,345
自己株式の取得	△234	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,660	32,537
当期変動額合計	1,016,266	2,644,737
当期末残高	11,363,971	14,008,708

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851,282	2,545,900
減価償却費	442,589	500,160
長期前払費用償却額	156	1,213
減損損失	3,606	―
のれん償却額	74,930	56,974
負ののれん発生益	△468,343	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	349	△8,054
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△99,249	△30,414
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,810	24,351
賞与引当金の増減額（△は減少）	96,486	△23,849
受取利息及び受取配当金	△6,121	△3,718
支払利息	4,248	1,281
為替差損益（△は益）	△16,919	△73,937
有形固定資産売却損益（△は益）	8,054	126
有形固定資産除却損	6,072	3,151
無形固定資産除却損	―	71
投資有価証券売却損益（△は益）	875	2,790
投資有価証券償還損益（△は益）	―	1,423
投資有価証券評価損益（△は益）	21,782	―
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	5,064	―
売上債権の増減額（△は増加）	△559,658	△1,097,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	△261,198	△714,132
仕入債務の増減額（△は減少）	△173,007	509,435
その他	50,595	△54,946
小計	1,013,408	1,640,386
利息及び配当金の受取額	6,585	4,026
利息の支払額	△4,195	△1,645
法人税等の支払額	△432,488	△774,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,311	868,296

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月21日 至　平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月21日 至　平成25年９月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,431	△10,112
定期預金の払戻による収入	1,166,740	10,110
有形固定資産の取得による支出	△554,512	△629,777
有形固定資産の売却による収入	6,520	1,999
無形固定資産の取得による支出	△232,165	△33,043
投資有価証券の取得による支出	△593	△139,482
投資有価証券の売却による収入	106,537	117,183
投資有価証券の償還による収入	－	138,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△420,882	－
ゴルフ会員権の売却による収入	4,285	－
保険積立金の積立による支出	△2,579	△2,621
保険積立金の解約による収入	37,103	－
貸付けによる支出	△250	△6,250
貸付金の回収による収入	100	150
その他	20	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,893	△553,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	900,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△58,680	－
株式の発行による収入	－	1,273,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,125	6,165
自己株式の取得による支出	△234	△305
配当金の支払額	△187,646	△188,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	670,563	2,191,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,243	84,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,371,012	2,590,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,956	3,149,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,149,968	5,740,115

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成24年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,414千円増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき「環境資材事業」及び「テクニカルサービス事業」の２つを報告セグメントとしております。

「環境資材事業」は、盛土補強材、土木シート、接着アンカー、水質汚濁防止膜、オイルフェンス、プラスチック擬木、暗渠排水材、多機能特殊ポリマーセメントモルタル、植生製品、間伐材製品、獣害対策製品等を生産・販売しております。

「テクニカルサービス事業」は、細巾織物二次製品、フラットディスプレイパネル及び精密機器用ワイピングクロスを生産・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「環境資材事業」で14,852千円、「テクニカルサービス事業」で2,410千円、「その他」で2,787千円、「調整額」で364千円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年９月21日　至　平成24年９月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,643,480	1,061,004	15,704,484	765,077	16,469,561	－	16,469,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,056	3,197	16,253	188,833	205,087	△205,087	－
計	14,656,536	1,064,201	15,720,738	953,911	16,674,649	△205,087	16,469,561
セグメント利益	1,799,422	193,447	1,992,869	23,340	2,016,209	△596,066	1,420,143
セグメント資産	11,911,603	1,720,358	13,631,962	648,651	14,280,613	3,434,683	17,715,296
その他の項目							
減価償却費	260,296	35,957	296,253	44,054	340,308	102,281	442,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	402,319	11,399	413,718	33,627	447,346	343,678	791,024

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△596,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,434,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年９月21日　至　平成25年９月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	環境資材事業	テクニカルサービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,542,575	1,569,511	19,112,087	794,318	19,906,406	－	19,906,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,771	322	19,094	243,603	262,697	△262,697	－
計	17,561,347	1,569,834	19,131,181	1,037,922	20,169,103	△262,697	19,906,406
セグメント利益	2,683,326	307,404	2,990,731	70,538	3,061,269	△648,812	2,412,457
セグメント資産	13,727,125	1,721,386	15,448,512	768,930	16,217,442	6,236,500	22,453,942
その他の項目							
減価償却費	306,982	57,395	364,378	44,036	408,414	91,746	500,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	720,587	73,203	793,790	61,608	855,398	32,494	887,893

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△648,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,236,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年９月21日　至 平成24年９月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年９月21日　至 平成25年９月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	3,606	－	－	3,606

当連結会計年度（自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	74,930	－	－	－	74,930
当期末残高	189,689	－	－	－	189,689

当連結会計年度（自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）

（単位：千円）

	環境資材事業	テクニカルサービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	56,974	－	－	－	56,974
当期末残高	132,714	－	－	－	132,714

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）

当連結会計年度において、テクノス株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、テクニカルサービス事業セグメントにおいて負ののれんを認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、468,343千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）		当連結会計年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）	
１株当たり純資産額	451.27円	１株当たり純資産額	479.31円
１株当たり当期純利益金額	46.86円	１株当たり当期純利益金額	52.50円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	46.75円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	52.47円

（注）１.当社は、平成25年７月３日を効力発生日として、１株につき５株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

２.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）
当期純利益（千円）	1,176,768	1,521,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,176,768	1,521,345
期中平均株式数（株）	25,109,830	28,975,433
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	59,550	16,648
（うち新株予約権）	(59,550)	(16,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)
(取得による企業結合)
当社は、会社更生手続中の更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社（以下、２社を総称して「対象会社２社」という。）の管財人である弁護士　新保克芳氏との間で、平成25年４月16日に対象会社２社の支援に関するスポンサー契約を締結しています。
平成25年９月30日付けで東京地方裁判所より対象会社２社の更生計画認可の決定を受け、平成25年10月31日の到来をもって更生計画認可決定が確定したことを受け、更生計画に従い、平成25年11月１日を引受日として、対象会社２社による各社の全ての発行済株式の取得及び消却並びに資本金の全額の減少と同時に実施する第三者割当増資により発行される株式の全部を引き受け、完全子会社といたしました。

１．企業結合の概要
(1) 企業結合を行った主な理由
対象会社２社は我が国最大級の自動車用軽合金鍛造ホイールメーカーであり、高剛性・高品質なアルミ鍛造ホイール（「ＢＢＳ」というブランドにて展開）を製造販売している企業であります。ホイール事業は対象会社２社及びその子会社（国内子会社１社及びドイツ子会社３社）により営まれております。当社グループにとって、その高度なものづくりのノウハウと知名度は非常に魅力的であること、事業規模の面からも当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、対象会社２社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

(2) 更生会社ワシ興産株式会社の株式取得による企業結合の概要
①被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　更生会社ワシ興産株式会社
事業の内容　自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売
②企業結合日
平成25年11月１日
③企業結合の法的形式
株式取得
④結合後企業の名称
変更はありません。
⑤取得した議決権比率
企業結合日に取得した株式数　60,300株
取得した議決権比率　100％
⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

(3) 更生会社ワシマイヤー株式会社の株式取得による企業結合の概要
①被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　更生会社ワシマイヤー株式会社
事業の内容　自動車用軽合金鍛造ホイール製造販売
②企業結合日
平成25年11月１日
③企業結合の法的形式
株式取得
④結合後企業の名称
変更はありません。
⑤取得した議決権比率
企業結合日に取得した株式数　52,300株
取得した議決権比率　100％
⑥取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 更生会社ワシ興産株式会社の取得の対価	現金	3,015,000千円
(2) 更生会社ワシマイヤー株式会社の取得の対価	現金	2,615,000千円
(3) 対象会社２社の取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等（概算額）	156,863千円
対象会社２社の取得原価	合計	5,786,863千円

３．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

４．その他重要な計画等

更生会社ワシ興産株式会社、更生会社ワシマイヤー株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の100％子会社である日本ＢＢＳ株式会社は、更生計画に従い、平成25年10月23日、更生会社ワシマイヤー株式会社を存続会社、更生会社ワシ興産株式会社及び日本ＢＢＳ株式会社を消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う旨の対象会社２社の管財人の決定並びに日本ＢＢＳ株式会社の取締役会の決議に基づき、三社の間で本合併に関する合併契約を締結しております。

本合併の存続会社である更生会社ワシマイヤー株式会社は、本合併の効力発生日である平成25年12月１日をもって、商号を「ＢＢＳジャパン株式会社」に変更する予定であります。

（資金の調達）

当社は、更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社が実施する第三者割当増資により発行される株式全部の引受に必要な資金に充当するため、以下のとおり資金を借り入れました。

１．借入先　　株式会社福井銀行、株式会社北陸銀行、株式会社三井住友銀行
２．借入金額　　総額4,500,000千円
３．借入日　　平成25年11月１日
４．借入方法　　１．に記載の金融機関との間で個別に借入契約を締結
５．返済期日　　最長２年
６．担保の有無　無担保・無保証

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月20日）	当事業年度 （平成25年９月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,171,769	5,141,606
受取手形	2,393,353	3,162,259
売掛金	2,474,923	2,701,650
商品及び製品	1,600,264	2,234,415
仕掛品	203,091	287,399
原材料及び貯蔵品	595,160	760,060
前払費用	32,488	34,322
繰延税金資産	229,891	247,627
関係会社短期貸付金	747,079	728,515
その他	85,866	189,410
貸倒引当金	△1,495	△1,486
流動資産合計	10,532,391	15,485,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,783,507	2,846,731
減価償却累計額	△1,725,156	△1,795,623
建物（純額）	1,058,351	1,051,108
構築物	222,585	229,217
減価償却累計額	△187,819	△194,219
構築物（純額）	34,765	34,997
機械及び装置	2,368,726	2,491,058
減価償却累計額	△2,018,987	△2,092,250
機械及び装置（純額）	349,738	398,807
車両運搬具	19,443	19,184
減価償却累計額	△19,277	△18,979
車両運搬具（純額）	165	204
工具、器具及び備品	1,029,675	1,106,960
減価償却累計額	△929,424	△989,923
工具、器具及び備品（純額）	100,251	117,037
土地	1,395,424	1,466,982
建設仮勘定	22,973	43,361
有形固定資産合計	2,961,669	3,112,500
無形固定資産		
のれん	135,190	100,015
借地権	10,404	10,404
ソフトウエア	281,704	222,004
ソフトウエア仮勘定	－	5,097
その他	8,475	7,772
無形固定資産合計	435,774	345,294

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月20日）	当事業年度 （平成25年９月20日）
投資その他の資産		
投資有価証券	211,044	144,078
関係会社株式	1,657,006	1,701,386
破産更生債権等	2,576	363
繰延税金資産	321,595	321,029
その他	151,150	162,917
貸倒引当金	△2,576	△363
投資その他の資産合計	2,340,796	2,329,411
固定資産合計	5,738,240	5,787,205
資産合計	16,270,632	21,272,986
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,508,027	2,089,927
買掛金	678,597	760,295
短期借入金	900,000	2,000,000
関係会社短期借入金	300,000	500,000
未払金	412,199	512,289
未払法人税等	337,811	683,954
前受金	410	351
預り金	42,827	45,127
賞与引当金	334,298	330,300
設備関係支払手形	89,644	120,442
その他	34,953	66,656
流動負債合計	4,638,769	7,109,346
固定負債		
役員退職慰労引当金	627,331	635,968
退職給付引当金	240,719	255,602
固定負債合計	868,050	891,571
負債合計	5,506,820	8,000,917

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月20日）	当事業年度 （平成25年９月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,683,892
資本剰余金		
資本準備金	1,003,757	1,643,520
資本剰余金合計	1,003,757	1,643,520
利益剰余金		
利益準備金	6,450	6,450
その他利益剰余金		
別途積立金	8,200,000	8,500,000
繰越利益剰余金	508,228	1,416,893
利益剰余金合計	8,714,678	9,923,343
自己株式	△397	△703
株主資本合計	10,762,167	13,250,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643	22,016
評価・換算差額等合計	1,643	22,016
純資産合計	10,763,811	13,272,068
負債純資産合計	16,270,632	21,272,986

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）	当事業年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）
売上高	12,994,846	16,187,190
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,367,897	1,600,264
当期商品仕入高	2,065,997	3,260,796
当期製品製造原価	6,129,182	7,117,177
合計	9,563,077	11,978,238
他勘定振替高	15,263	22,895
商品及び製品期末たな卸高	1,600,264	2,234,415
売上原価合計	7,947,548	9,720,927
売上総利益	5,047,297	6,466,263
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	705,675	846,040
設計委託費	110,533	122,966
役員報酬	68,062	85,460
給料及び手当	1,121,886	1,175,216
賞与	106,210	139,161
賞与引当金繰入額	235,861	236,289
退職給付費用	59,650	64,528
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	8,637
法定福利費	225,715	232,936
旅費及び交通費	158,498	169,785
支払手数料	164,012	211,133
減価償却費	143,734	130,871
その他	801,424	890,163
販売費及び一般管理費合計	3,908,846	4,313,190
営業利益	1,138,451	2,153,072
営業外収益		
受取利息	5,710	7,784
有価証券利息	3,072	1,082
受取配当金	2,020	2,052
業務受託料	8,806	12,000
受取保険金	3,661	－
為替差益	10,615	136,343
その他	5,415	13,685
営業外収益合計	39,301	172,947
営業外費用		
支払利息	4,450	4,176
減価償却費	1,955	1,487
株式交付費	3,260	9,295
東証一部指定関連費用	10,419	－
その他	49	－
営業外費用合計	20,134	14,960
経常利益	1,157,618	2,311,059

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）	当事業年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）
特別利益		
固定資産売却益	157	193
投資有価証券売却益	－	1,738
特別利益合計	157	1,932
特別損失		
固定資産売却損	8,211	400
固定資産除却損	3,238	2,959
減損損失	3,606	－
投資有価証券償還損	－	1,423
投資有価証券評価損	21,782	－
ゴルフ会員権売却損	5,064	－
その他	1,405	848
特別損失合計	43,310	5,631
税引前当期純利益	1,114,465	2,307,360
法人税、住民税及び事業税	543,824	938,655
法人税等調整額	3,020	△28,324
法人税等合計	546,844	910,330
当期純利益	567,620	1,397,029

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		3,118,739	50.6	3,687,342	51.2
Ⅱ 労務費		897,160	14.6	942,978	13.1
Ⅲ 外注加工費		1,310,650	21.3	1,637,552	22.7
Ⅳ 経費		832,420	13.5	937,685	13.0
当期総製造費用		6,158,970	100.0	7,205,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		179,170		203,091	
合計		6,338,141		7,408,651	
他勘定振替高		5,866		4,073	
期末仕掛品たな卸高		203,091		287,399	
当期製品製造原価		6,129,182		7,117,177	

（注）原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）	当事業年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,035,567	1,044,129
当期変動額		
新株の発行	－	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
当期変動額合計	8,562	639,762
当期末残高	1,044,129	1,683,892
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	995,195	1,003,757
当期変動額		
新株の発行	－	636,680
新株の発行（新株予約権の行使）	8,562	3,082
当期変動額合計	8,562	639,762
当期末残高	1,003,757	1,643,520
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,450	6,450
当期末残高	6,450	6,450
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,903	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,903	－
当期変動額合計	△2,903	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
当期首残高	7,700,000	8,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	8,200,000	8,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	625,757	508,228
当期変動額		
剰余金の配当	△188,053	△188,364
特別償却準備金の取崩	2,903	－
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
当期純利益	567,620	1,397,029
当期変動額合計	△117,529	908,665
当期末残高	508,228	1,416,893

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年９月21日 至 平成24年９月20日）	当事業年度 （自 平成24年９月21日 至 平成25年９月20日）
利益剰余金合計		
当期首残高	8,335,110	8,714,678
当期変動額		
剰余金の配当	△188,053	△188,364
特別償却準備金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	567,620	1,397,029
当期変動額合計	379,567	1,208,665
当期末残高	8,714,678	9,923,343
自己株式		
当期首残高	△162	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△234	△305
当期変動額合計	△234	△305
当期末残高	△397	△703
株主資本合計		
当期首残高	10,365,710	10,762,167
当期変動額		
新株の発行	－	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	△188,053	△188,364
当期純利益	567,620	1,397,029
自己株式の取得	△234	△305
当期変動額合計	396,457	2,487,884
当期末残高	10,762,167	13,250,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,250	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,893	20,372
当期変動額合計	10,893	20,372
当期末残高	1,643	22,016
純資産合計		
当期首残高	10,356,459	10,763,811
当期変動額		
新株の発行	－	1,273,360
新株の発行（新株予約権の行使）	17,125	6,165
剰余金の配当	△188,053	△188,364
当期純利益	567,620	1,397,029
自己株式の取得	△234	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,893	20,372
当期変動額合計	407,351	2,508,257
当期末残高	10,763,811	13,272,068

６．その他

役員の異動

当社は、平成25年11月１日開催の取締役会において、次のとおり役員人事を内定しております。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　斉藤　康雄（現　常務執行役員　経営管理本部長）

③ 就任予定日

平成25年12月19日